



ヘッジ処理における特別な有効性判定方法等の承認申請書

年 月 日 提出

提出先	F01		税務署長	法人番号	F02	
納税地	郵便番号	F05	—	電話番号	F07	— —
	所在地	F06		代表者	郵便番号	F36
フリガナ (法人名)	F03			住所	H08	
法人名	F04			フリガナ (代表者氏名)	H06	
事業種目	H02			代表者氏名	H07	

該当する番号を右欄に記載ください。

該当番号

- 1：繰延ヘッジ処理については、特別な有効性判定方法等によりたいので申請します。
2：時価ヘッジ処理については、特別な有効性判定方法等によりたいので申請します。

承認を受けようとする特別な有効性判定方法等

適用を受けようとする
最初の事業年度

(自)

元号

年

月

日

～

(至)

元号

年

月

日

上記事業年度が、特別な有効性判定方法等によって有効性を判定しようとするデリバティブ取引等を行った事業年度でない場合には、その事業年度において承認を受けなかった理由

法人税法施行令第121条第1項各号、第121条の3の2第1項各号、第121条の7第1項又は第121条の9の2第1項に規定する方法に代えようとする有効性判定の方法

法人税法施行令第121条の2又は第121条の8に規定する有効であると認められる場合に代えようとする有効であると認められる場合

法人税法施行令第121条の3第1項又は第121条の9に規定する金額に代えようとする金額

特別な有効性判定方法等によって有効性を判定しようとするデリバティブ取引等の範囲

特別な有効性判定方法等を採用しようとする理由

その他の参考事項

税理士署名

R01

電話番号
(税理士)

R02

—

—

税務署整理欄

通信日付印
の年月日

F12

(西暦)年

月

日

備考